＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地域型部品化住宅
グループの名称	住宅の部品化を考える会
直近採択グループ番号	06-0169-0413

（グループ代表者）

代表者名	佐竹　範保　　代表者印
代表者所属先	株式会社イビデン住設
代表者所在地	岐阜県大垣市赤花町
代表者電話番号	0584-83-1297

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社イビデン住設
事務局担当者名	郷　浩明　　印
事務局郵便番号	503-0013
事務局所在地	岐阜県大垣市赤花町1-45
事務局電話番号	0584-83-1550
事務局FAX	0584-83-1551
事務局担当者E-mail	h_go.ibk@ibiden.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地域型部品化住宅
２．グループの名称(必須)	住宅の部品化を考える会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0169-0413
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
５．結成年(必須)	2016　年
６．グループ代表者名(必須)	佐竹　範保
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社イビデン住設
８．グループ代表者所在地(必須)	岐阜県大垣市赤花町
９．グループ代表者電話番号(必須)	0584-83-1297
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イビデン住設
１１．グループ事務局担当者名(必須)	郷　浩明
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	503-0013
１３．グループ事務局所在地(必須)	岐阜県大垣市赤花町1-45
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0584-83-1550
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0584-83-1551
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	h_go.ibk@ibiden.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	5	施工構成員には製材事業及び手刻みによる加工を行う場合がある、また海外事業者は念書を入手することができ
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	工業製品である集成材は、製材業者より直接プレカット業者へ納入されるため。
Ⅳ．プレカット	4	構成員の中には手刻みによる加工を行う場合があり、プレカット業者を介しないため。
Ⅴ．設計	24	自社設計により、設計構成員がいない場合があり。
Ⅵ．施工	29	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		24	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	24	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		40	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	40	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択配分戸数が施工構成員以上の場合、原則として1社1戸を配分する。採択配分戸数が施工構成員に満たない場合は過去取組の少ない構成員、もしくは請負契約が確実視されている施工構成員へ優先的に配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	14	戸	交付申請戸数	14	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	14	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
24	Ⅰ － 3	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
23	Ⅰ － 4	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	052-881-1551
34	Ⅰ － 5	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
施工構成員には製材事業及び手刻みによる加工を行う場合がある、また海外事業者は念書を入手することができ

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 5	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
33	Ⅱ － 6	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
34	Ⅱ － 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
24	Ⅱ － 8	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472	0598-21-2676
34	Ⅱ － 9	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目2番20号	084-933-5150
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
工業製品である集成材は、製材業者より直接プレカット業者へ納入されるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
23	Ⅲ － 4	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	052-881-1551
23	Ⅲ － 10	株式会社市売木材		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場1丁目17番地	0567-55-3099
23	Ⅲ － 11	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥1-3-17	052-661-2311
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
構成員の中には手刻みによる加工を行う場合があり、プレカット業者を介しないため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
34	Ⅳ － 5	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
23	Ⅳ － 11	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋市港区千鳥1-3-17	052-661-2311
23	Ⅳ － 12	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	052-819-1700
21	Ⅳ － 13	太平ハウジング株式会社		509-0232	岐阜県可児市二野鍋煎1979番地の1	0574-62-1923
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
自社設計により、設計構成員がいない場合があり。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
34	Ｖ － 14	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
21	Ｖ － 15	住環境研究所		501-0565	岐阜県揖斐郡大野町中之元985番地2	0585-32-3928	○	
21	Ｖ － 16	設計事務所アット・ハース		502-0913	岐阜県岐阜市東島1丁目11番17号	058-214-7601	○	
21	Ｖ － 17	SHIMA DESIGN STUDIO		501-3521	岐阜県関市下之保2918-2	0575-49-2036		○
23	Ｖ － 19	Neutral arts一級建築事務所		466-0059	愛知県名古屋市昭和区福江3-6-36	052-883-9009		○
21	Ｖ － 20	藤井建設株式会社一級建築士事務所		503-2121	岐阜県不破郡垂井町1808	0584-22-0216		○
21	Ｖ － 21	株式会社一光開発2級建築士事務所		503-0015	岐阜県大垣市林町七丁目652番地の1	0584-73-0152	○	
21	Ｖ － 22	大脇組設計事務所		503-2121	岐阜県不破郡垂井町2011番地	0584-22-0334		○
21	Ｖ － 23	有限会社VAN建築設計室		503-0812	岐阜県大垣市万石1-138-1	0584-73-1280	○	
21	Ｖ － 24	有限会社加藤建設		507-0901	岐阜県多治見市笠原町3890番地	0572-43-2500	○	
21	Ｖ － 25	辻建築設計室		501-3237	岐阜県関市緑町1-2-14	0574-22-2462		○
21	Ｖ － 26	ツノダ一級建築事務所		505-0027	岐阜県美濃加茂市本郷町9丁目7-45	0574-26-0817		○
21	Ｖ － 44	蒼設計		501-6063	岐阜県羽島郡笠松町長池136-3	058-387-7131		○
21	Ｖ － 46	有限会社折戸設計事務所		501-0601	岐阜県揖斐郡揖斐川町北方1399-1	0585-22-0425		○
21	Ｖ － 48	株式会社後藤工務店		503-0621	岐阜県海津市海津町外浜８４番地の１	0584-54-7588	○	
23	Ｖ － 50	工藤建築事務所		495-0002	愛知県稲沢市祖父江町山崎清水山37-2	0587-97-2053		○
21	Ｖ － 52	小川設計		501-6317	岐阜県羽島市上中町午北155	058-398-1232	○	
21	Ｖ － 54	マツヒサ建築設計事務所		501-0312	岐阜県瑞穂市美江寺580-8	058-328-3838	○	
24	Ｖ － 56	西川建設株式会社二級建築士事務所		513-0012	三重県鈴鹿市石薬師町452-99	059-374-3597		○
23	Ｖ － 57	株式会社アーキサイエ建築設計事務所		461-0038	愛知県名古屋市東区新出来一丁目9-20-5	052-935-5015		○
21	Ｖ － 60	KJ建築設計事務所		501-6212	岐阜県羽島市正木町上大浦3-77-8	058-391-7667	○	
23	Ｖ － 61	おぜき建築事務所		483-8361	愛知県江南市宮田町平和113	0587-75-1983	○	
23	Ｖ － 62	アトリエ・モリー級建築士事務所		491-0813	愛知県一宮市千秋町町屋水杁17番地	0586-81-3533	○	
21	Ｖ － 63	一城建築事務所		503-2101	岐阜県不破郡垂井町大滝２６９番地	0584-23-4106	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							29	○	○
21	Ⅵ - 1	74409	株式会社イビデン住設		503-0013	岐阜県大垣市赤花町1－45	0584-83-1297	○	
21	Ⅵ - 27	74407	株式会社アメリア		501-3874	岐阜県関市平和通7丁目10－25	0575-24-7980	○	
21	Ⅵ - 28		株式会社大脇組		503-2121	岐阜県不破郡垂井町2011番地	0584-22-0334		○
21	Ⅵ - 29	74366	恩田建設株式会社		502-0005	岐阜県岐阜市岩崎887番地の2	058-237-3552	○	
21	Ⅵ - 30	74575	坂口建設		503-1637	岐阜県大垣市上石津町堂之上743－1	0584-45-3656	○	
21	Ⅵ - 31	74435	株式会社ユーキ・コーポレーション		501-6023	岐阜県各務原市川島小網町2068－17	0586-89-4927	○	
21	Ⅵ - 32	74443	株式会社一光開発		503-0015	岐阜県大垣市林町7丁目652－1	0584-73-0152	○	
21	Ⅵ - 33	74332	ケイズホームズ株式会社		501-0565	岐阜県揖斐郡大野町中之元985番地2	0585-32-3928	○	
21	Ⅵ - 34		藤井建設株式会社		503-2121	岐阜県不破郡垂井町1808	0584-22-0216		○
21	Ⅵ - 35	74420	株式会社チェックハウス		502-0934	岐阜県揖斐郡大野町大字黒野1723番地の1	0585-32-4535	○	
21	Ⅵ - 36	74360	一新建設株式会社		502-0913	岐阜県岐阜市東島1－11－17	058-232-1454	○	
21	Ⅵ - 37	74342	ネクスト・イノベーション株式会社		509-0202	岐阜県可児市広見2419番地2	0574-66-2700		○
21	Ⅵ - 38	74608	浅野木材株式会社		503-0854	岐阜県大垣市築捨町2－67	0584-89-4247	○	
21	Ⅵ - 39	74621	中濃ホーム株式会社		501-3265	岐阜県関市小瀬2659-1	0575-22-6203		○
21	Ⅵ - 40	74340	ツノダ住工有限会社		505-0027	岐阜県美濃加茂市本郷町9丁目7－45	0574-26-0817		○
21	Ⅵ - 41	74622	中部工材株式会社		500-8367	岐阜県岐阜市宇佐南4丁目1番14号	058-271-3962		○
21	Ⅵ - 42	74518	株式会社日比建創		503-1252	岐阜県養老郡養老町明徳289－5	0584-34-1345	○	
21	Ⅵ - 43	74628	東新土地株式会社		503-0805	岐阜県大垣市鶴見町397－11	0584-78-6764	○	
21	Ⅵ - 45		有限会社折戸建設		501-0601	岐阜県揖斐郡揖斐川町北方1399-1	0585-22-0425	○	
21	Ⅵ - 47	74320	HAGIホーム・プロデュース株式会社		503-1614	岐阜県大垣市上石津一之瀬372番地	0584-47-8117	○	
21	Ⅵ - 48	74463	株式会社後藤工務店		503-0621	岐阜県海津市海津町外浜84番地の1	0584-54-7588	○	
23	Ⅵ - 49		株式会社工藤工務店		495-0015	愛知県稲沢市祖父江町桜方上切65番地5	0587-97-0713		○
21	Ⅵ - 51		小川建築有限会社		501-6317	岐阜県羽島市上中町午北155	058-398-1232		○
21	Ⅵ - 53	74486	株式会社松久建築		501-0312	岐阜県瑞穂市美江寺580－8	058-328-3838	○	
24	Ⅵ - 55	76244	西川建設　株式会社		513-0012	三重県鈴鹿市石薬師町452番地99	059-374-3597		○
21	Ⅵ - 58	74492	株式会社浅野建設		501-6025	岐阜県各務原市川島河田町930－18	0586-89-3716	○	
21	Ⅵ - 59	74591	小寺建設株式会社		503-1621	岐阜県大垣市上石津町下多良518	0584-45-2143		○
21	Ⅵ - 63	74359	一城建築事務所		503-2101	岐阜県不破郡垂井町大滝269番地	0584-23-4106	○	
23	Ⅵ - 64	76135	立松住建株式会社		490-1143	愛知県海部郡大治町砂子稲家190	052-444-4332	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
21	Ⅵ － 1	74409	株式会社イビデン住設	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 27	74407	株式会社アメリア	4 戸	4 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 28		株式会社大脇組	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 29	74366	恩田建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 30	74575	坂口建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 31	74435	株式会社ユーキ・コーポレーション	11 戸	13 戸	10 戸	11 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	
21	Ⅵ － 32	74443	株式会社一光開発	4 戸	5 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	4 戸	4 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	○
21	Ⅵ － 33	74332	ケイズホームズ株式会社	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 34		藤井建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 35	74420	株式会社チェックハウス	48 戸	49 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	
21	Ⅵ － 36	74360	一新建設株式会社	5 戸	4 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ － 37	74342	ネクスト・イノベーション株式会社	19 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 38	74608	浅野木材株式会社	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 39	74621	中濃ホーム株式会社	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 40	74340	ツノダ住工有限会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 41	74622	中部工材株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 42	74518	株式会社日比建創	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 43	74628	東新土地株式会社	6 戸	9 戸	5 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	
21	Ⅵ － 45		有限会社折戸建設	15 戸	15 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 47	74320	HAGIホーム・プロデュース株式会社	10 戸	6 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ － 48	74463	株式会社後藤工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 49		株式会社工藤工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 51		小川建築有限会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 53	74486	株式会社松久建築	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
24	Ⅵ － 55	76244	西川建設　株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 58	74492	株式会社浅野建設	19 戸	18 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 59	74591	小寺建設株式会社	9 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
21	Ⅵ － 63	74359	一城建築事務所	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 64	76135	立松住建株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ．木材を扱わない流通　　＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ．木材を扱わない流通						
21	Ⅶ － 2	イビケン株式会社		503-8561	岐阜県大垣市河間町一丁目60番地	0584-74-3355
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域型部品化住宅	（地域型住宅供給対象地域）岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア	
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）住宅の部品化を考える会	（結成年）2016　年	
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0169-0413		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東日本大震災以降地震発生予測において常に挙がる東海・東南海地震への備え、高温多湿で夏の最高気温を計測する独特な濃尾平野の風土に対し、長期優良住宅を提供するための性能として、 ①耐震等級は基本等級3、間取りによりやむを得ない場合のみ等級2とする。 ②仕様規定ではなく、低別の外皮計算を行うことにより省エネ等級4を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東海・東南海地震および台風の上陸が多いことへの備えとして、地震（耐震）と耐風圧を考慮した住宅とする。 ①地形に左右されない場合は、不整形とならないプランニンフを心掛ける。 ②四隅に開口が来ないことはもちろん、耐力壁がバランスよく配置できるように間取りおよび開口部に留意する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏場の遮蔽と冬場の日射取得、風の流れを考慮した窓配置計画および敷地配置計画を地域特性に合わせ、夏場の冷房エネルギー負荷・冬場の暖房エネルギー負荷低減につながるデザインとする。基本的には遮蔽型Low-Eガラスを採用するが、冬場のエネルギー効率を考慮して方位により断熱型Low-Eガラスを採用することも考慮する。	◎
④ ①～③の背景	阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震と年を追うごとに日本において地震の発生頻度と規模が大きくなり、当該中部エリアにおいては東海・東南海地震への配慮が必要となっている。また、近年の温暖化の影響なのか平均気温の上昇に伴う消費エネルギーの増加への懸念が顕著となってきているため、CO2排出量低減のために住宅の性能を上げる必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工構成員の提供するデザインを尊重しながらも、基本モジュールを1間×2間としてプランニングを行うことにより使用する材料の定寸化を図っている。将来的に材料の規格化を進める予定である。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工構成員の特徴を左右しない下地材は樹種・寸法を統一し、流通においても無駄がないようにしている。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：長期優良住宅に合致する性能を有するグループがまとめる標準仕様を準備し、お施主様への明確な説明ができるようにしている。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準仕様書に合わせ、グループで推奨する建材・資材について、お施主様との打ち合わせ用のアクセサリーシートを活用し、グループでの建材・資材の統一を図っている。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：アクセサリーシートの活用により受発注における確認業務の効率化、オプションの選択有無が明確になりミスが起きにくいフローとなっている。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：工場での資材・現場での組み立てだけでなく、住宅の形成過程全体の合理化に向けた委員会を設置し、グループ構成員が提供する住宅の生産性向上に繋がる検討を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：③で検討を行った生産の合理化、生産性向上に繋がるアイテムをまとめ、グループ構成員への周知・共有を進め、長期優良住宅を中心に省エネルギー住宅供給への促進を促す役割がある。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関（ハウスジーメン等）が定める施工基準書に従い施工を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関（ハウスジーメン等）の住宅瑕疵担保責任保険の現場検査に合格すると共に、施工基準書に準じた施工を行っていることを自社検査を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：グループで共通のフォーマットを作成し、単位数量の記載で積算ができるようにする。工事協力業者とは、その単位価格を取り決めることにより、積算と工事発注価格の連動を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関の施工基準だけでなく、過去事例を含めた品質向上に向けたグループでの『施工要領書』を作成し、お施主様からの信頼向上につなげる。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：トライアル現場を決め、週休2日での現場工程を設定する。通常工期と週休2日での工期を比較し、作業混雑が起きない調整を行うことにより対応する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：グループにて、技能レベル表の作成をし、技能レベルにあった指数および企業別単価を設定し、技能・経験に合わせた処遇の差異を把握する。この差異を埋めるための方策を検討する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：協力業者様からの見積書に対し社会保険相当額の記載を義務付けし、工事原価及び販売価格へ反映させる。社会保険相当額の支払いに対し、社会保険等加入証明書の提示にて確認をする。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：作業前点検としてラジオ体操及び健康チェックの実施。疲れ等が見える場合、脚立上での作業中止を行う等安全への配慮を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当なし			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域型部品化住宅	（地域型住宅供給対象地域）岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）住宅の部品化を考える会	（結成年）2016　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0169-0413	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関の住宅履歴情報サービスを活用し、蓄積・保存している。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：㈱ハウスジーメンをはじめとする情報サービス期間を活用している。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：『いえかるて』のデータ閲覧により確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の維持保全計画（30年間）をお施主様の要望・建物仕様に合わせて修正し活用している。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持保全計画に則り、メンテナンスおよび劣化基準と照らし合わせた補修を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：維持保全計画書および第三者機関の情報サービスへの登録による閲覧により確認する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：お施主様への啓蒙を含め、メンテナンスブック（住まいの管理手帳/住宅金融普及協会発行）を配布しメンテナンス勉強会を実施している。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：夏休み工作イベントを含め、DIY体験会を実施している。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンスブック（住まいの管理手帳/住宅金融普及協会発行）をよりグループ構成員の供給する建物に準じたお手入れマニュアルへの更新検討を実施する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：施工中は住まい手の過払いとならない受領ルールとし、引き渡し後は近隣グループ構成員を事務局が紹介するフォロー体制を検討する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループの定期ミーティング時に、過去事例を基に改善施工例の供給を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			定期点検の実施時期は、完成後3か月・6か月・1年・3年・5年・10年・20年・30年とする。			○

エ．グループの技術力の向上

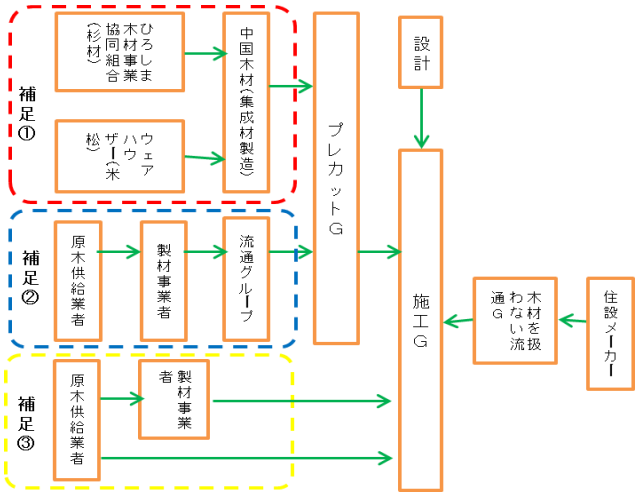
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅への基本的な設計・施工に関する研修会を実施し、経験工務店の工事視察を行い長期優良住宅建築への技術向上を図る。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関が定める施工基準書を基に、グループ独自の項目を追加を検討する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：設計施工研修を通じて技術習得をし、工事視察を含め共通ルールの確認を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：20年に総受注戸数に対し長期優良住宅の割合を100%にするために、年次ごとの長期優良住宅戸数を計画する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：職人不足に対する職方の募集による人員確保、未熟練工に対する技術講習を通じて熟練工を育てる。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：熟練工へ育てるだけでなく、省施工につながるパネル化等を検討している。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　19		今年度の参加目標人数　10	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　11	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の案内を事務局より未受講施工構成員へ行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：CO_2排出量を抑える住宅に向けて、住宅性能を上げるための技術導入の検討を行う。（意匠・施工が大きく変わらず、性能が上がる検討）	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：省施工に繋がり、且つCO_2の排出が少なくなるプレカット・パネル化に向けた開発。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当なし			

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域型部品化住宅	（地域型住宅供給対象地域）岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）住宅の部品化を考える会	（結成年）2016 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0169-0413		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域材または合法木材認定を受けた製品を主要構造材（土台・柱・梁・桁）の50%以上に使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	補足①【ハイブリッドビーム供給の流れ】 ○原木供給業者が海外であるため本申請において必要とされる本社の法人登記証明書、および念書の入手が不可能であったため輸入原木にあたる原木供給業者の登録を行っていない。当事業の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 （1）以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品 （2）原木の産出国が分かる書類の ひな型の添付 補足②【県産材供給の流れ】 ○合法木材認証取得業者が納材の際、合法である旨の納品書および合法証明書を提出することで合法性の証明を行う。 補足③【県産材供給の流れ（製材構成員・流通構成員・手刻みの為プレカット構成員がない場合）】 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ構成員の原木事業者等より事務局が情報を集約し構成員へ情報発信をする。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループ構成員の原木・製材・プレカット事業者より事務局が情報を集約し構成員へ情報発信をする。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度グループ全体で180棟の地域材を活用した物件を予定している。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　360枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　580坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　28枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　28枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：入母屋住宅が地域として多く建築されており、現在の素材を使用するが、意匠としては昔ながらの入母屋住宅となるように工夫している。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：内装仕上げに木材を多用し、木材の温かみのある空間デザインに心掛ける。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域密着のDIYやメンテナンスに関するイベントを開催し、長期間住宅を利用するための住まい方を伝えていく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地区計画、条例を遵守し、地域の景観に配慮した住宅設計に取り組んでいる。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室、縁側と入母屋住宅と合わせた和の要素を多く取り込んでいる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当なし	

カ. その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	該当なし	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	該当なし	

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 地域型部品化住宅	（地域型住宅供給対象地域） 岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 住宅の部品化を考える会	（結成年） 2016 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0169-0413	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

グループ内で断熱仕様や設備仕様の情報を共有することで、打合せ時間の短縮や外皮性能及び一次エネルギー消費量の計算の効率化を図っている。
躯体本体の断熱性能をあげることで設備や太陽光に頼りすぎない住宅とし、建物の形状もシンプルにすることで建築時のコストダウンと入居後のメンテナンス発生の軽減を目指している。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。